

## 過去最大規模の東京都 2023 年度予算（一般会計）の特徴と課題

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

1月27日に発表された東京都の一般会計の予算規模は、前年度比2,400億円の増と、過去最大規模となった。これは、都税収入が企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、約5,700億円増加となったことが大きく、やはり過去最大の6兆2,010億円となった。政策的経費である一般歳出は、前年度比1.6%増の5兆9,354億円となった。さらに2月14日には補正予算が追加発表された。

※一般歳出—一般会計のうち公債費および特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた歳出をいう。このような膨大な東京都予算の特徴や今後の課題について、都（小池知事）が強調する「チルドレンファースト社会の実現、都市の強靱化、脱炭素社会の実現に向けた取組など、大都市東京が抱える課題の解決に向け「未来への投資」に大胆に財源を振り向けており、都政のあらゆる分野の施策をバージョンアップすることで、新たな時代に先鞭をつける対策を総合的に講じる」ことになっているのかどうかなどの視点から課題を探ることとする。

### 1. 法人二税などの税収増が生み出す財政規模の増大

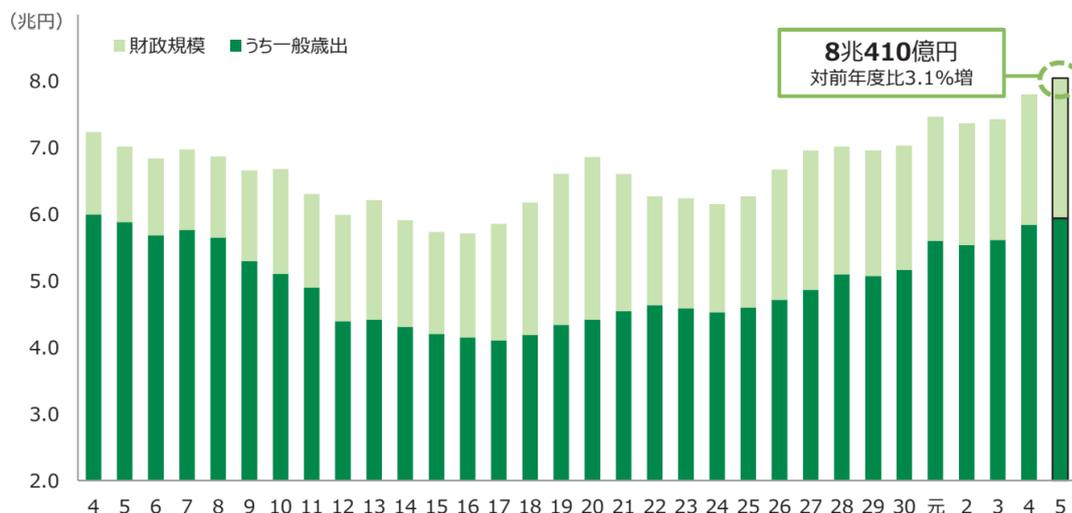
#### 一般会計予算規模

| 区 分              |           | 令和5年度     | 令和4年度     | 増減額     | 増減率   |
|------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 一<br>般<br>会<br>計 | 歳 入       | 8兆 410億円  | 7兆8,010億円 | 2,400億円 | 3.1%  |
|                  | うち 都 税    | 6兆2,010億円 | 5兆6,308億円 | 5,702億円 | 10.1% |
|                  | 歳 出       | 8兆 410億円  | 7兆8,010億円 | 2,400億円 | 3.1%  |
|                  | うち 一般歳出   | 5兆9,354億円 | 5兆8,407億円 | 947億円   | 1.6%  |
|                  | うちコロナ対策除く | 5兆9,354億円 | 5兆4,822億円 | 4,532億円 | 8.3%  |

2023年度東京都一般会計予算は上表のとおりである。歳入では、特に都税が10.1%も伸びているのが最大の特徴である。なお2月14日、令和5年度補正予算（案）が新型コロナウイルス感染症対策本部から発表された。

この補正予算については、本稿の「3. 新型コロナウイルス対策と財政調整基金（2）2023年度予算」で検討する。

この一般会計予算規模は、過去最大である（ただし、2022年度最終補正予算は9兆5000億円を超える）。一般歳出（政策的経費）も令和4年度をわずかに上回って過去最大である。



| 区分   | 平成30年度            | 令和元年度             | 令和2年度              | 令和3年度             | 令和4年度             | 令和5年度             |
|------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財政規模 | 7兆460億円<br>1.3%   | 7兆4,610億円<br>5.9% | 7兆3,540億円<br>▲1.4% | 7兆4,250億円<br>1.0% | 7兆8,010億円<br>5.1% | 8兆410億円<br>3.1%   |
| 一般歳出 | 5兆1,822億円<br>2.7% | 5兆5,979億円<br>8.0% | 5兆5,332億円<br>▲1.2% | 5兆6,122億円<br>1.4% | 5兆8,407億円<br>4.1% | 5兆9,354億円<br>1.6% |

\* いずれも、当初予算ベースの数値です。  
\* 下段の数値は、対前年度増減率です。

都税収入の内訳は下表のとおりである。法人二税（法人事業税・法人都民税）は前年度比15.4%の伸び率で平成21年度以降では最大だが、過去もっとも多かったのは平成19年度であった。法人二税は過去には年間1兆円規模で増減することもあった。

| 区分             | 令和5年度     | 令和4年度     | 増減額     | 増減率   |
|----------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 都税             | 6兆2,010億円 | 5兆6,308億円 | 5,702億円 | 10.1% |
| 法人二税           | 2兆2,089億円 | 1兆9,138億円 | 2,951億円 | 15.4% |
| 繰入地方消費税        | 7,690億円   | 6,567億円   | 1,122億円 | 17.1% |
| 固定資産税<br>都市計画税 | 1兆7,174億円 | 1兆6,283億円 | 891億円   | 5.5%  |
| その他の税          | 1兆5,057億円 | 1兆4,319億円 | 738億円   | 5.2%  |

## 2. 「未来への投資」になっているのか

令和5年度予算の概要では、施策展開の視点として『大都市東京が抱える課題の解決に向けた「未来への投資」』が掲げられ、とくに次の3点が協調されている。

- 1 チルドレンファースト社会の実現に向けた施策の強化
- 2 都市強靱化に向けた施策の強化
- 3 脱炭素社会の実現に向けた施策の強化

そこで、この3点について「未来への投資」になっているのかどうか、などの視点から検討しておきたい。

### (1) チルドレンファースト社会の実現に向けた施策の強化

2023年度予算で注目された政策に、子育て世帯に寄り添った支援として盛り込まれた次の2つがある（2つとも新規事業）。

- ・ 018サポート
- ・ 第二子の保育料無償化

#### <018サポート> 1,261億円（新規）

東京から全国の少子化に歯止めをかける新たな取組として、都内在住の0歳から18歳までの子供に対して、1人当たり月額5,000円を給付

#### 事業内容

|      |  |   |
|------|--|---|
| 課題背景 | 希望する数の子供を持つことを躊躇する理由は、 <b>教育費など子育てに多額の費用がかかる</b> |   |
| 事業内容 | 対象   | ・ ワンショットではなく、産まれてから切れ目ない支援が必要<br>➡ <b>都内に在住する0歳から18歳までの子供（約200万人）</b> |
|      |  | ・ 産まれた家庭の環境にかかわらず、子供の成長は等しく応援されなければならない<br>➡ <b>所得制限はなし</b>           |
|      | 給付   | <b>1人当たり月額5,000円（年額6万円）を都が独自に給付</b>                                   |
|      | 時期   | <b>令和6年1月からの給付開始</b> （令和5年度分を一括給付）を予定                                 |



#### <第二子の保育料無償化> 110億円（新規）

子供を2人以上持ちたいと願う方の経済的負担軽減に向けた都の独自支援として、第二子の保育料を無償化（対象：私立・公立保育所、児童発達支援事業所等）

※令和5年10月からの開始を予定

## 事業内容

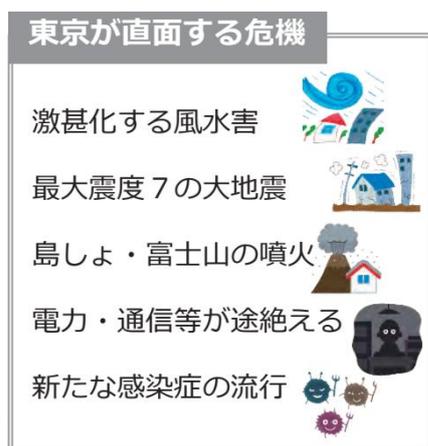
|        | 第3子以降  |   | 第2子  |           |
|--------|---|---|---|-----------|
|        | 第1子が就学前   | 第1子が小学生以上   | 第1子が就学前   | 第1子が小学生以上 |
| 国の制度   | 無償化   | 保護者負担 1/2   | 保護者負担 1/2   | 全額保護者負担   |
| 現状の都制度 |   | 保護者負担 1/2   |   |           |
| 都制度の拡充 |   | 今回無償化  |   |           |

018サポートは、確かに思い切った政策であり、予算も1,261億円つけられている。ただし、この政策と次の第二子の保育料無償化とで東京の少子化に歯止めがかかるかどうかは疑問である。特に第二子の保育料無償化は上図のようにこれまでの保護者負担1/2を全額無償化することにするわけだが、さらに第1子の無償化まで視野に入れないと、結婚・出産に結びつかないのではないかと。

私はこの課題には全くの素人だが、今年の賃上げの行方もみながら、速やかな検証が望まれる。

### (2) 都市強靱化に向けた施策の強化

東京都が指摘する「東京が直面する課題」は下図の5点があげられている。感染症については別建てであるので、感染症対策以外の事業をみてみたい。



- ① 激甚化する風水害への備え ⑤1,710億円 (④1,652億円)  
新規事業は以下のとおり。
- 新たな調節池の整備 ⑤11億円 (④8億円)  
(新規事業は、仙川第一調節池(仮称) (貯留量約4万m<sup>3</sup>))
- 市町村下水道事業強靱化都費補助 ⑤20億円(新規)

- 水害リスク「我が家・我が事」プロジェクト ⑤0.9 億円（新規）
  - ・ 水害リスク「我が家・我が事」プロジェクト ⑤0.9 億円（新規）
  - ・ LP ガス事故防止に関する安全機器の普及促進事業 ⑤5 億円（新規）

これら事業のうち「未来への投資」といえるのは、仙川第一調節池（仮称）と市町村下水道事業強靱化都費補助であろう（調節池は 2023 年度の新規事業は仙川第一調節池のみだが、新たな調節池の事業化に向けた取組を加速→令和 12 年度までに総容量約 150 万 m<sup>3</sup>の調節池を新規事業化する目標を前倒するとしている）。

しかし私が考える重要な施策は次の 2 点であるが、少なくとも予算概要には言及がない。

- ・ 東部低地帯の水害対策（東京都としての避難計画）
- ・ 多摩川（世田谷区、調布市、狛江市、府中市、八王子市などの内水氾濫対策と複合災害）

② 大地震や火山噴火への備え ⑤1,198 億円（④1,136 億円）

新規事業は以下のとおり。

- 命を守るためのピロティ階等緊急対策助成 ⑤0.3 億円（新規）
- 建築物における液状化対策の推進 ⑤9 百万円（新規）
- 無電柱化の推進 ⑤436 億円（④368 億円）
- 整備地域不燃化加速事業 ⑤2 億円（新規）
- 富士山噴火降灰対策の強化 ⑤0.4 億円（新規）
- 道路の降灰対応体制の構築 ⑤0.1 億円（新規）

「未来への投資」といえるのは、富士山噴火降灰対策の強化と道路の降灰対応体制の構築だが初年度であり、調査・検討会議の立上げと復旧体制を整理・調整のみで、次年度以降の事業がどうなるかが問題である。

無電柱化は新規事業ではないが、小池知事の肝いりであり、予算も多額なので掲載した。これまでの無電柱化の状況は以下のとおりである。今後は市区町村や島しょが課題だと思われるが、都の予算としては「チャレンジ支援等」となっている。特に市町村道や島しょの町村道で、どれだけ無電柱化が有効かどうかについて、都と市町村とが連携して検討することが先決だと考える。

| 道路の種類 | 整備対象延長  | 3 年度末実績 |
|-------|---------|---------|
| 都道    | 2,328km | 1,043km |
| 臨港道路等 | 85.3km  | 38.8km  |

### ③ 地域防災力の強化

新規事業をあげると以下のとおり。「未来への投資」といえる事業があるだろうか。

- 関東大震災 100 年を契機とした町会・自治会の防災力強化 ⑤30 億円（新規）
- 関東大震災 100 年を契機とした消防団員の地域防災力の向上に向けた特別研修 ⑤0.8 億円（新規）
- 区市町村災害対応力向上支援事業 ⑤4 億円（新規）
- デジタル技術を活用した家庭の防災・省エネ行動促進事業 ⑤1 億円（新規）
- 「東京防災」・「東京くらし防災」のリニューアル ⑤32 億円（新規）
- 防災アプリの機能拡充 ⑤2 億円（新規）

### ④ 災害対応力・災害医療対策の強化 ⑤204 億円（④132 億円）

ここでも新規事業をみておく。

- ・ 災害対策車両等の整備（火災対応等） ⑤1 億円（新規）
- ・ 大規模災害対策資機材の整備等 ⑤4 億円（新規）
- ・ AI を活用した技術導入（AI 画像解析） ⑤0.4 億円（新規）
- ・ 医療機関水害対策BCP策定ガイドラインの策定 ⑤5 百万円（新規）
- ・ 防災船による災害対応力の強化 ⑤4 億円（新規）
- ・ サイバー攻撃に対する強靱化対策 ⑤2 億円（新規）

この中で、マスコミ等に注目されたのが防災船である。都は「災害対応の実効性を高めた防災船を建造し、発災時の迅速な航路確保や水上輸送に活用する」としており、竣工予定は以下のようになっている。

【竣工予定】大型船：令和6年度 小型船：令和7年度

しかし災害時だけでなく、平常時もふくめてどう活用するのか、私は大いに疑問である。「宝の持ち腐れ」になる恐れもある。

### (3) 脱炭素社会の実現に向けた施策の強化

都は、予算概要で次のように説明する。

『2050 年の「ゼロエミッション東京」の実現に向け、都内温室効果ガス排出量を 2030 年までに 50%削減（2000 年比）することを目指し、エネルギー安全保障の観点からも不可欠な脱炭素化施策を強力で推進して、「未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京」につなげていく。』

この脱炭素社会の実現に向けた施策として都議会などもふくめて最も注目されたのは、新築中小建物への太陽光発電設備の設置等を義務づける全国初の制度である（環境確保条例の改正）。具体的には以下のとおり。

- ・ 太陽光発電設備（PV）などの機器設置に資する支援策を拡充し、都民の選択肢を拡大

- ・新制度の総合窓口の運営やパネルリサイクルなどのソフト支援を充実し、都民の不安を払拭
- ・令和5年度は、年間の新築住宅着工棟数の約半数の2.3万棟分のPV設置を支援
- ＊新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称）を充当するなど、財政面からも着実な対応を推進

そのための予算も次のように倍増している

◆ 改正環境確保条例の円滑な施行に向けた支援策 ⑤780億円（④355億円）

主な事業は以下のとおり。

- ・ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 ⑤244億円（④108億円）
- ・ 建築物環境報告書制度推進事業 ⑤34億円（④補正計上）
- ・ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 ⑤496億円（④247億円）（既存住宅等への太陽光発電設備などの導入を促進するもの）
- ・ 太陽光パネル高度循環利用の推進 ⑤1億円（新規）  
（関係事業者で構成する協議会と連携し、住宅用太陽光発電設備のリサイクル支援や高度循環利用に係る普及啓発を実施（規模：870件（5か年）））

他の事業でも次の事業のように予算を拡大しているものもある。

◆ 再生可能エネルギーの導入拡大 ⑤234億円（④127億円）

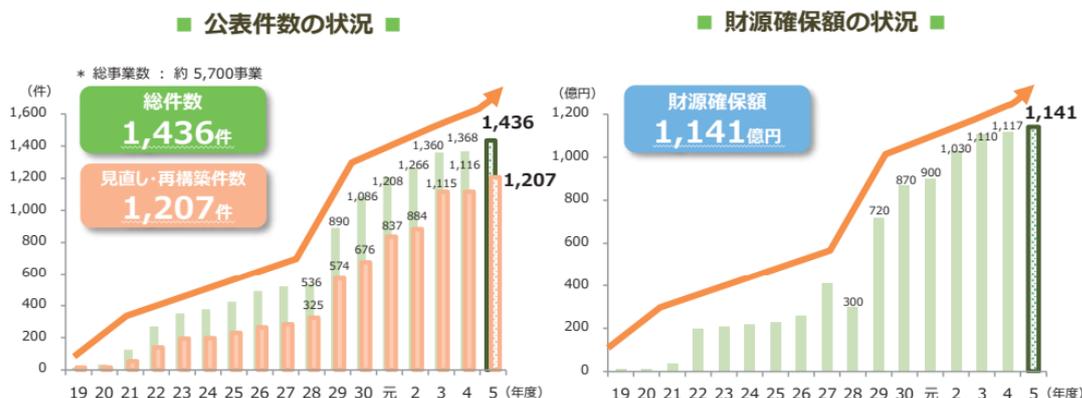
- ・ 都有施設等における太陽光発電設備等設置事業 ⑤164億円（④96億円）
- ・ 都有施設におけるVPPの構築事業 ⑤2億円（④補正計上） など

▽ ▽ ▽

この脱炭素社会の実現に向けた施策の強化、とりわけ新築中小建物への太陽光発電設備の設置等義務づけ制度は「未来への投資」になる可能性がある。ただし、都の税収が順調に伸びるなどの条件が必要であると思う。財政が逼迫するような状況下でも継続できるかどうかポイントになるのではないかな。

### 3. 政策評価・事業評価と事業終期の設定

#### 事業評価 評価結果の公表



政策評価・事業評価について都は、「各事業ユニットの方向性を踏まえながら、既存事業41件の見直し・再構築を行う一方で、33件の拡充、15件の新規事業の構築につなげた」と述べている。そして、平成29年度予算編成から全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底することなどにより、7か年の取組を通じて約8,600件の評価結果を公表するとともに、約6,400件の見直し・再構築を行い、約6,900億円の財源確保につなげてきた」と述べている。各年度ごとの結果は上図のとおりである。

▽ ▽ ▽

しかし私は、かねてより「全ての事業に終期を設定」することの是非を問題にしてきた。その是非を考える上で最も課題だと考えるのは補助事業である。都が支出する補助金は、令和3年度予算においては、956事業、1兆6,563億円であった。令和3年度の一般歳出は5兆6,122億円であったから、補助事業は一般歳出の約30%を占める。(都は令和4年度から、補助金について「見える化ボード」にしたが、私には非常に使い勝手が悪く、3年度のような分析ができない)

補助金を相手先ごとに分類すると「区市町村に対するもの」と、「その他団体に対するもの」がそれぞれ約4割を占めているが、補助金を所管局ごとに整理すると、福祉保健局(介護保険給付費負担金、後期高齢者医療給付費等負担金など)が8,746億円と、都の補助事業の52.8%と50%を超える。

補助金に「終期」を設定すると、非常に使い勝手が悪い。特に市区町村に対する補助事業は、終期がきて事業を継続するとなると自前で予算を立てなければならず、募集があっても手を上げにくいと考えられる。私は、最終補正予算(4.2022年度最終補正からみた課題)でも述べるが、不用額となる予算の中にはこうした補助金が相当程度含まれるのでないかと考えている(ただし、検証はしていない)。

都が誇っている政策評価・事業評価と、その結果生み出したとしている7年間で約6,900億円の財源確保も、その内容を詳細に検証する必要があると考える。

#### 4. 新型コロナウイルス対策と財政調整基金

##### (1) 2021年度決算をみる

2021年度(令和3年度)東京都年次財務報告書から、その概要をみておこう。2021年度(令和3年度)における新型コロナウイルス対策の概要は次ページの表のとおりであった。対策の柱は4点に分類されている。

表にみられるように、予算規模で最大の対策は1新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策であったが、執行率は第3位になる。私は以前からこの執行率を問題視してきたが、最も執行率の低い3感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組は、わずかに33.8%に過ぎない。予算規模の大きい1新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策も76.9%と、約6000億円も残したことになる。

| 対 策 の 柱   | 予算現額<br>(翌年度繰越額差引後) | 決算額              | 執行率          |
|---|---------------------|------------------|--------------|
| <b>1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策</b><br>感染拡大防止協力金、空床確保料補助、ワクチン接種促進支援事業、<br>大規模接種会場におけるワクチンの集団接種、宿泊施設活用事業 など | 2兆7,293億円           | 2兆1,000億円        | 76.9%        |
| <b>2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実</b><br>中小企業制度融資等、生活福祉資金貸付事業補助、<br>中小企業者等月次支援給付金 など                   | 4,633億円             | 4,271億円          | 92.2%        |
| <b>3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組</b><br>学校等におけるコロナ対策事業の拡充、PCR等検査無料化事業 など                                   | 613億円               | 207億円            | 33.8%        |
| <b>4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組</b><br>テレワーク定着トライアル緊急支援事業、<br>学校におけるオンライン学習等の環境整備 など                   | 182億円               | 150億円            | 82.4%        |
| <b>合 計</b>  | <b>3兆2,721億円</b>    | <b>2兆5,628億円</b> | <b>78.3%</b> |

新型コロナウイルス対策の予算は、都自身が執行する事業と市区町村に対する補助事業とがある。執行できなかった理由を明確にすることが必要である。

▽ ▽ ▽

次の財政調整基金をみておきたい。財務報告者は次のように記述している。

- ・ 都独自のコロナ対策に積極的に活用し、都民生活や都内経済を下支え
- ・ 令和3年6月には21億円と枯渇寸前まで減少
- ・ 税収増による積立や歳出精査により、令和3年度決算時点で7,272億円まで回復



図のように、3年度の当初予算の段階では3年度末残高の見込みはわずかに21億円だったことで都庁内外に衝撃が走ったが、その後下記のようにコロナ対策に関する財源の大部分を国の交付金で賄うことになったことで、急速に回復することになった。

- ・ 感染症対策は全国共通の問題として、国に対して累次にわたり地方負担に対する財源措置を要望

- ・ 国は、令和2年11月から地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」を創設。各地方自治体は、感染拡大防止協力金の大部分の財源を国の交付金で賄うことが可能に
- ・ 医療提供体制等の強化・充実やワクチン接種促進支援事業といった感染の収束に向けた取組などに緊急包括支援交付金を充当するなど、国からの財源を活用して的確に対策を実施

## (2) 2023年度予算

2022年度の予算編成方針の第1は、以下のように、「感染症の脅威」からの克服を冒頭にあげていた。

『「感染症の脅威」など大きな危機を克服するとともに、誰一人取り残すことのない持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現するため、大胆な発想で果敢に取組を進めていくこと』

しかし2023年度の予算編成方針の第1は、「感染症の脅威」という言葉は用いていない。

『持続可能な未来へと歩みを進めるため、都民にとって重要な諸課題の解決にスピード感を持って取り組む。長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開する』と。ただし、次の令和5年度補正予算（案）をみると、補正は3か月分以降も状況に対応するという方針であるので、今後の推移を注視していくこととしたい。

コロナ対策関連予算は、冒頭に記したように2月14日、令和5年度補正予算（案）として新型コロナウイルス感染症対策本部から発表された。その予算規模等は以下のとおりである。

### (1) 補正予算の規模

| 区 分     | 今 回 補 正 | 既 定 予 算 | 計        |
|---------|---------|---------|----------|
|         | 億円      | 億円      | 億円       |
| 一 般 会 計 | 1, 775  | 8兆 410  | 8兆2, 185 |

### (2) 補正予算の財源

| 区 分     | 歳 出    | 財 政 調 整   |           |               |
|---------|--------|-----------|-----------|---------------|
|         |        | 国 庫 支 出 金 | 基 金 繰 入 金 | そ の 他 特 定 財 源 |
|         | 億円     | 億円        | 億円        | 億円            |
| 一 般 会 計 | 1, 775 | 1, 409    | 353       | 13            |

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

補正予算編成の考え方や補正予算の柱は次ページのとおりである。また財源も国庫支出金が約80%を占める。

### ＜補正予算の考え方＞

都民の命と健康を最優先に、かつての日常を取り戻すだけでなく、新型コロナウイルス感染症とも共存した活気あふれる東京を確かなものとしていくため、以下の考え方に基づき予算措置を行う。

- 感染拡大を抑制し、医療への負荷を軽減しつつ、5類への移行を着実に推進する。
- 都民の不安や医療現場の混乱を招かないよう、必要な保健・医療提供体制を継続しつつ、段階的に体制を移行する。
- 感染が再拡大した場合に備え、機動的に対応できる体制を維持する。
- 4月から3か月分の予算を措置し、7月以降は、国の方針や感染状況、医療提供体制の状況等を踏まえ検討する。

#### 【補正予算の柱】

- I 5類移行までの間のみ実施する事業
- II 全国一律の方針に基づき実施していく事業
- III 東京モデルとして当面継続すべき事業（5類に応じた医療提供体制への移行を段階的に進めるために実施していくべき事業）

### ＜基金の活用＞

基金の活用は、次のような活用方針がとられている。

『令和5年度予算では、都市の強靱化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現などを着実に進めるため、令和4年度最終補正予算で創設した基金を含め、4,867億円を取り崩して積極的に活用し、5年度末における基金残高は、1兆7,288億円となる見込みで』としている。財政調整基金も当初予算では326億円を新たに積立て、2023年度末残高見込額は5664億円となっている。

## 5. 2022年度最終補正からみた課題

| 区分     | 今回補正    | 既定予算       | 計          |
|--------|---------|------------|------------|
| 一般会計   | 5,456億円 | 8兆9,827億円  | 9兆5,284億円  |
| 特別会計   | 2,672億円 | 5兆8,382億円  | 6兆1,054億円  |
| 公営企業会計 | —       | 1兆7,562億円  | 1兆7,562億円  |
| 計      | 8,128億円 | 16兆5,771億円 | 17兆3,899億円 |

最終補正予算は、次年度当初予算と同時に発表される。その予算規模は上表のとおりである。

この予算規模がいかに大きいかは、たとえば鳥取県の2023年度当初予算は今春に知事選が控えているため、必要経費や継続事業を中心とした「骨格予算」とし、前年度当初比8・0%（290億円）減の3350億円となっている。また隣の山梨県の2023年度当初予算は、一般会計の総額約4824億円である（山梨県も知事選を控えているが本格予算である）。

それはともかく、補正財源は以下のとおり。

| 今回補正  | 一般財源  |       |        | 特定財源 |      |       |     |
|-------|-------|-------|--------|------|------|-------|-----|
|       | 都税    | 地方譲与税 | 国庫支出金  | 繰入金  | 都債   | 繰越金   | その他 |
| 億円    | 億円    | 億円    | 億円     | 億円   | 億円   | 億円    | 億円  |
| 5,456 | 4,937 | 164   | ▲2,108 | 611  | ▲465 | 2,305 | 12  |

都税収入がいかに大きいかはここでも強調しておきたいが、私が毎年度問題にするのは、予算の執行状況の精査である。

#### <予算の執行状況の精査> ▲5215億円

これは、予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査したものである。

この不要額の規模も膨大である。先の鳥取県や山梨県の財政規模を持ち出すまでもない。もちろん、かつてのように不用額をかき集めて年度末に新たな事業を起こしていた時と比べれば健全といえる。しかしその原因は問題である。その1つは、市区町村をはじめとして補助金の不用額である。この点は今後の課題としたい。

#### <基金の積立> 6986億円

もう1つの課題は基金積立である。今回も将来の財政需要に備えるための基金の積立として、6986億円が積立てられる。

- ・ 福祉先進都市実現基金 1000億円
- ・ 【新規】東京強靱化推進基金（仮称） 3000億円
- ・ 【新規】新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称） 1500億円
- ・ 【新規】東京2020大会レガシー基金（仮称） 1485億円

自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守るための基金は、この数倍、いや桁が違うような巨額な積立が必要となるだろう。しかし、東京2020大会レガシー基金なるものは何に使うことになるのか。都民の賛成を得られるのか疑問である。

▽ ▽ ▾

補正予算は国も同様だが、議会審議がおろそかになっていると思う。不用額の問題や基金積立など、都議会の課題として議論を深めて欲しいと思う。

<参考資料>

- 2023 年度東京都予算の概要

[https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/syukeil/zaisei/20230127\\_reiwa5nendo\\_tokyotoyosanangaiyou/5yosanangaiyou.pdf](https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/syukeil/zaisei/20230127_reiwa5nendo_tokyotoyosanangaiyou/5yosanangaiyou.pdf)

- 2021 年度（令和 3 年度）東京都年次財務報告書

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/syukeil/zaisei/20220916nenjizaimuhoukokushohonpen.pdf>

- 令和 5 年度補正予算（案）について

[https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/yosan/20230214\\_hoseiyosanan\\_tsuika.pdf](https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/yosan/20230214_hoseiyosanan_tsuika.pdf)